農林漁業用軽油等に係る免税等措置に関する意見書

軽油引取税については、平成21年度の地方税法等の改正により一般財源化され、道路目的税から普通税になったことに伴い、従来、道路使用に直接関係を有していない等の理由により設けられていた免税制度が大きく変更され、農林漁業における燃油に係る軽油引取税については、法改正後も平成23年度末までの間は課税免除の措置が継続されているが、その廃止は今後の農林漁業経営に甚大な影響を与えるものと懸念される。

また、農林漁業用A重油に対する石油石炭税の免除・還付措置については、これまでも数次の延長措置が講じられてきたが、この免税等措置が平成23年度をもって終了した場合、農林漁業経営に更なる負担を強いることとなり、地域経済全体に対して大きな影響を及ぼすことが懸念される。

また、制度の継続等は、農林漁業の振興だけでなく、食料自給率を向上させる観点からも有効であり、強く望まれるものである。

よって、国においては、農林漁業の経営の自立化・安定化を図る観点から、燃油税制に係る特例措置について下記の事項を強く要望する。

記

1. 農林漁業に使用する軽油に係る軽油引取税の免税措置について恒久化すること。
2. 農林漁業用A重油に係る石油石炭税の免除・還付措置について恒久化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月14日

御 坊 市 議 会

衆議院議長	横	路	孝	弘	殿
参議院議長	西	岡	武	夫	殿
内閣総理大臣	野	田	佳	彦	殿
総務大臣	川	端	達	夫	殿
経済産業大臣	枝	野	幸	男	殿
農林水産大臣	鹿	野	道	彦	殿